

消費税増税ストップ！ 中小業者・国民の 世論で実現を！

昨年の総選挙では、国民をだまし、消費税を増税した野田・民主党政権が大敗。財界は身勝手な増税プランを出していますが、国民の多数は増税を許していません。消費税引き上げの問題点などを「ぞうぜいすとつば かるた」で紹介します。7月の参議院選挙に向けて引き続き国民・中小業者の世論と運動で大増税を吹っ飛ばしましょう。(資料は商工新聞1月7日号より)

1. 生きていけない 大増税 (Consumption tax increase makes it impossible to live.)

2. ばいばい 消費税増税 (Goodbye consumption tax increase.)

3. クソで困めた 消費税 (I'm in a mess with consumption tax.)

4. 増税で困る (Getting into trouble with tax increase.)

5. 増税で困る (Getting into trouble with tax increase.)

6. 増税で困る (Getting into trouble with tax increase.)

7. 増税で困る (Getting into trouble with tax increase.)

8. 増税で困る (Getting into trouble with tax increase.)

9. 増税で困る (Getting into trouble with tax increase.)

10. 増税で困る (Getting into trouble with tax increase.)

表2 有力20社の輸出還付金額の推算

有価証券報告書に基づき湖東京至税理士推算(2012年9月作成)
(単位:億円)

企業名	事業年度	消費税還付金額	輸出割合	本社の所轄税務署
トヨタ自動車	2011.4~2012.3	1,695	60.61%	愛知 豊田税務署
日産自動車	同	977	67.22%	神奈川 神奈川税務署
豊田通商	同	910	55.44%	愛知 中村税務署
三井物産	同	867	51.99%	東京 麹町税務署
丸紅	同	843	31.99%	同
住友商事	同	737	47.39%	東京 京橋税務署
三菱商事	同	674	18.50%	東京 麹町税務署
ソニー	同	642	67.59%	東京 芝税務署
パナソニック	同	605	46.99%	大阪 門真税務署
東芝	同	566	54.50%	東京 芝税務署
合計		1兆1,751億円		

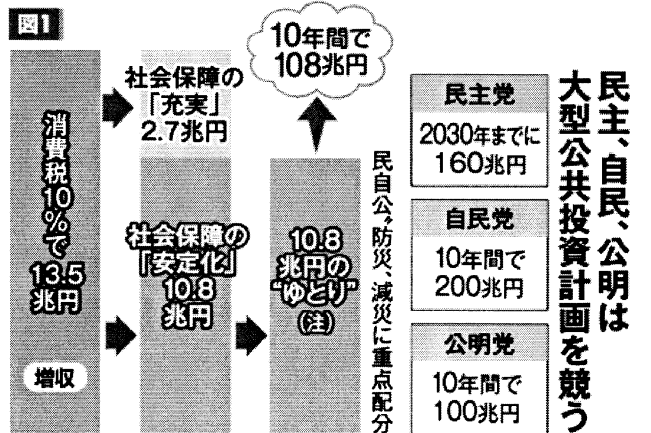
※1 還付金額は国税4%と地方消費税1%の合計5%で計算。
 ※2 輸出割合はトヨタ、日産は単社の公表割合を用いている。他の各社は連結決算の公表割合による。
 ※3 平成24年度分の予算書によれば還付金の総額は2兆5千億円となっており、上の表の上位20社でおよそ47%を占めていることになる。

表1 社会保障と税の一体改革負担増 内閣府試算
2011年度と増税後の16年度の比較

40歳以上の共働き世帯 (単位:万円)

夫年収300万円サラリーマン 妻年収200万円サラリーマン 小学生の子ども2人	
消費税増税分	負担増額分
11.2	30.79

(注) 内閣府の試算から作成。負担増額は税金、社会保険料、児童手当への移行などを含む。



(注) 消費税率を10%へ引き上げることによって新たに生まれる財源は13.5兆円。そのうち、社会保障の「充実」に使われるのは2.7兆円。差額の10.8兆円は、いまの社会保障制度を維持するための予算に置き換えられるため、その分、予算に「ゆとり」が生まれます。